



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 信太 孝樹 TEL 011-860-5080

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	50,139	1.5	1,064	12.5	1,228	6.7	722	1.7
2023年3月期第3四半期	49,421	6.1	945	28.9	1,151	33.1	710	43.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 804百万円 (11.9%) 2023年3月期第3四半期 718百万円 (64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	48.07	—
2023年3月期第3四半期	47.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	46,831	15,333	32.5
2023年3月期	40,138	14,704	36.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,216百万円 2023年3月期 14,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.1	950	11.3	1,100	1.5	650	8.1	43.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	16,694,496株	2023年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,657,001株	2023年3月期	1,665,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	15,033,737株	2023年3月期3Q	15,029,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って経済社会活動の正常化が進むに従い、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に起因したエネルギー・原材料価格の高騰や円安による物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化や日米欧の金融政策転換に関する観測など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費の高騰や資材価格の高止まりなど建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数が減少した一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得及び販売シェア拡大に向けた積極的な営業活動の展開、リニューアル・土木市場の強化、施工体制の拡充、PB商品の開発・拡販、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高501億39百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益10億64百万円（同12.5%増）、経常利益12億28百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億22百万円（同1.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設資材）

基礎資材売上は主力市場である北海道で進行している大型物件工事などを中心として好調に推移しました。また、建設資材売上は住宅投資の減少などの影響により売上高は減少となりましたが、顧客との信頼関係の維持・構築に注力するとともに利益率の改善に努めた結果、売上高は261億69百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は4億98百万円（同9.7%増）となりました。

（建設工事）

施工体制の整備・拡充を推し進めたことにより、主力市場である北海道や東北エリアを中心に大型物件を含む工事の受注が好調に推移したことに加え、利益率の改善に努めた結果、売上高は208億4百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は2億95百万円（同65.4%増）となりました。

（資材運送）

札幌を中心とした道央以外の地域への配送が減少するなど弱含みで推移した結果、売上高は27億34百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億70百万円（同0.6%減）となりました。

（不動産賃貸）

賃貸収入が安定的に推移したものの、修繕費などが減少した結果、売上高は1億97百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1億36百万円（同17.9%増）となりました。

（その他）

保険代理店事業の好調に加え、太陽光発電事業が順調に推移した結果、売上高は2億33百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は54百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ66億93百万円増加して468億31百万円となりました。流動資産は同58億96百万円増加して367億15百万円、固定資産は同7億96百万円増加して101億16百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同60百万円減少して64億7百万円となりました。無形固定資産は、同3億2百万円増加して4億50百万円となりました。投資その他の資産は、同5億53百万円増加して32億58百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、投資その他の資産に含まれている差入保証金の増加によるものであります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ60億64百万円増加して314億97百万円となりました。流動負債は、同52億66百万円増加して279億84百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同7億97百万円増加して35億13百万円となりました。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億28百万円増加して153億33百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	6,105
受取手形、売掛金及び契約資産	16,272	20,435
電子記録債権	3,322	6,980
商品及び製品	646	695
販売用不動産	971	1,248
未成工事支出金	478	644
原材料及び貯蔵品	97	110
その他	462	535
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	30,818	36,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	2,824
土地	3,096	3,246
その他（純額）	429	336
有形固定資産合計	6,467	6,407
無形固定資産		
その他	148	450
無形固定資産合計	148	450
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	137	145
その他	2,673	3,197
貸倒引当金	△107	△84
投資その他の資産合計	2,704	3,258
固定資産合計	9,319	10,116
資産合計	40,138	46,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,862	12,924
電子記録債務	8,172	12,549
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,773	470
未払法人税等	284	303
賞与引当金	205	89
工事損失引当金	—	1
完成工事補償引当金	30	29
その他	1,358	1,586
流動負債合計	22,717	27,984
固定負債		
長期借入金	1,305	2,102
退職給付に係る負債	93	92
資産除去債務	23	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,068	1,071
固定負債合計	2,715	3,513
負債合計	25,433	31,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	328
利益剰余金	14,130	14,672
自己株式	△446	△444
株主資本合計	14,426	14,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	306
退職給付に係る調整累計額	△69	△63
その他の包括利益累計額合計	170	243
非支配株主持分	107	117
純資産合計	14,704	15,333
負債純資産合計	40,138	46,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	49,421	50,139
売上原価	43,118	43,544
売上総利益	6,303	6,595
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,692	2,725
その他	2,665	2,805
販売費及び一般管理費合計	5,357	5,531
営業利益	945	1,064
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	31	34
持分法による投資利益	54	49
保険解約返戻金	39	—
雑収入	109	96
営業外収益合計	266	211
営業外費用		
支払利息	46	42
債権売却損	0	0
雑損失	13	4
営業外費用合計	60	46
経常利益	1,151	1,228
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	3	5
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	0	—
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,163	1,230
法人税等	451	498
四半期純利益	712	731
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	712	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	67
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	6	73
四半期包括利益	718	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	795
非支配株主に係る四半期包括利益	1	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	26,365	9,884	2,820	—	39,070	220	39,290	—	39,290
一定の期間にわたり移転される財	126	9,798	—	—	9,925	—	9,925	—	9,925
顧客との契約から生じる収益	26,492	19,683	2,820	—	48,995	220	49,215	—	49,215
その他の収益	—	—	10	195	206	—	206	—	206
外部顧客への売上高	26,492	19,683	2,830	195	49,201	220	49,421	—	49,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	828	243	232	149	1,453	0	1,453	△1,453	—
計	27,320	19,926	3,062	345	50,654	220	50,874	△1,453	49,421
セグメント利益	454	178	171	115	920	54	975	△29	945

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去△260百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益231百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	26,075	8,676	2,726	—	37,478	233	37,711	—	37,711
一定の期間にわたり移転される財	93	12,127	—	—	12,221	—	12,221	—	12,221
顧客との契約から生じる収益	26,169	20,804	2,726	—	49,700	233	49,933	—	49,933
その他の収益	—	—	8	197	206	—	206	—	206
外部顧客への売上高	26,169	20,804	2,734	197	49,906	233	50,139	—	50,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	233	234	149	1,610	0	1,610	△1,610	—
計	27,162	21,037	2,969	347	51,516	233	51,749	△1,610	50,139
セグメント利益	498	295	170	136	1,101	54	1,156	△92	1,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去△123百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益31百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。